2025 年度　学校法人 三幸学園　東京スイーツ＆カフェ専門学校
自己評価ならびに学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者 ： 副校長　今村 温子
学校関係者評価報告責任者 ： 学校関係者評価委員会委員長　長山 慎太郎

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、製菓・調理分野の学校として「美味しくてかわいいスイーツ・カフェを通じて日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。
また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、製菓・調理分野として「美味しくてかわいいスイーツ・カフェを通じて、時間と空間をトータルプロデュースし、人の心を豊かにする人材を育成する（全ては、お客様の笑顔とありがとうのために）人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 前年度重点施策振り返り

1.教育の継続と強化

→前年度に引き続き、学生の自立と成長を促すため基本指導を徹底し、教職員全員が統一した指導をタイムリーに行うことを重視した。また、教職員間における学生情報の共有を徹底するため、毎授業後に学生の状況を発信するとともに職員室内の掲示物を活用して学生の状況を可視化することを強化し、緊密な連携を図った。

2.退学率低減への取り組み

→学生に対して定期的なアンケートを実施し、学習の習熟度や学校生活における不安・悩みなどを早期に把握する機会を設けた。また、学生の多様化について教職員間の理解を深め、個別最適化した指導を行うことに注力した。新たにハイフレックス授業を導入し、学びの環境を整備した結果、退学率低減の目標を達成することができた。今後は継続的な退学率低減に向け、退学理由として多く挙げられている「目標喪失」の防止に向けた取り組みを強化する。

3.就職率の継続と業界内就職の強化

→早期段階から授業内で就職指導を行い、統一した就職対策を実施した。また、教職員が積極的に各業界との関係性を構築したことで、多くの企業による学内企業説明会を開催することができた。その結果、就職率は 98.8%に達した。一方で、就職を希望しない学生も一定数存在することから、全学生が業界内での就職を目指せるよう、さらなる意識啓発と対策が必要である。

② 学校関係者評価委員会コメント

前年度に掲げた「教育の継続・強化」「退学率低減」「就職率の継続と業界内就職の強化」の 3 つの重点施策に対し、いずれも具体的な数値や成果が伴っており、着実な進捗が見られる。特に、少子化や学生の気質の変化という環境変化に対し、学校側が主体的に計画の振り返りと課題抽出を行っている点を高く評価する。（長山委員）

3.評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

学校法人三幸学園、および製菓・調理分野としての人材育成像を策定している。その方針を周知するため、前年度に引き続き新入生を対象とした対面での入学前オリエンテーションを実施し、教育方針を伝えることができた。また、保護者に対してもITシステムを利用した情報発信を行ったものの、より深い理解を得るためには継続的な実施が必要であると認識している。

② 今後の改善方策

教育内容の定着を図るため、入学前のみならず、入学後も継続して授業内で人材育成像について触れていく。担任のみならず全教職員が統一して発信し続けることで、一貫性のある指導を行い、学生の理解をより深める。保護者に対しても情報の発信頻度を増やし、学校教育への理解と協力を促す。

③ 特記事項

教職員に対して定期的に三幸学園のミッション・ビジョンや学校の運営方針などを浸透させる機会（全体会議や学科教科会など）を設け、継続的に実施している。また、保護者・学生に対しては入学前のオープンキャンパスにて保護者説明会を実施し、学校の理念・目的・人材育成像を周知している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

・個人面談を実施していると、自ら主体的に話をしてくれる学生が多く、自立を促す指導が行き届いていると感じる。現在の学生層はコロナ禍が明けたことで、中学校や高校で通常の経験や教育を受けてきていることも要因の一つと考えられるが、他校の学生と比較しても非常によくコミュニケーションが取れている。（長山委員）

・新入生オリエンテーションや日常の授業を通じて、挨拶や返事の大切さを深く指導していただいた。また、現場経験のある教員が多く、実習・座学ともに授業内で現場の実践的な話をよくしてくれた。就職後、在学中に当たり前に身につけた挨拶などを先輩から褒められることも多く、当時の指導が非常に役立っていると実感している。（野路委員）

・通信制高校からは、時に不安を抱えたまま専門学校へ生徒を送り出すこともあるが、貴校ではハイフレックス授業の導入をはじめ、多角的なサポート体制が整っていると感じる。社会へ出る前段階の専門学校としてこれ以上の配慮を求める必要はなく、むしろ高校側がもっとできることを行い、万全の状態で送り出す必要があると感じている。今後も高校と専門学校で密に連携を図りながら進めていきたい。（齋藤委員）

(2)学校運営

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

運営組織および役割が明確化されており、解決すべき課題が発生した際は迅速な対応が行われている。また、学校の運営方針が浸透しており、方針に沿った対応ができている。一方で、業務効率化の面において情報システム等の有効活用に課題を残している。今後は、教職員が AI スキル等を身につけ、さらに迅速かつ効率的に業務を遂行できるよう体制を強化する必要がある。

② 今後の改善方策

定期的に教職員を対象とした AI 活用に関する研修を行い、業務効率化を図る。また、迅速な意思決定を可能にするため、使用するツールのフォーマットを統一し、教職員間における業務品質の平準化を推進する。

③ 特記事項

期末・期初ごとに全教職員を対象とした会議、各コースの教科会、および上長や先輩教職員による OJT トレーニングなどを実施し、意識の統一、情報の共有、ならびに各メンバーのスキルアップに注力している。なお、教職員への案内はタイムリーな情報共有とペーパーレス化を目的とし、Microsoft Teams にて実施している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

・時代に合わせた「1 人 1 台タブレット」の導入推進を評価する。ただし、実際の飲食業界においてもレシピや日報のデジタル化（LINE 等の活用）は進んでいるものの、指導現場においてはアナログとデジタルの併用が見られる。両方の長所を効果的に活用し、現場で柔軟に対応できる育成が必要なのではないか。（長山委員）

・勤務先でも基本的には全てデジタルで管理・運営が行われているが、現状は AI の活用にまでは至っていない。また、現場で指導された内容はその場ですぐにメモを取ることが多い。（野路委員）

(3)教育活動

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成･実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育･実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫･開発などが実施されているか	4
関連分野の企業･関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成･見直し等が行われているか	4
関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技･実習等）が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施･評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
成績評価･単位認定の基準は明確になっているか	4
資格（免許）取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務･兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	3
関連分野における先端的な知識･技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

①　課題

学校全体でカリキュラムおよびシラバスの見直しを行い、体系的に編成している。教職員への研修は、内部講師のみならず外部講師を招いて実施しており、業界との接続を意識した内容となっている。今後は、研修内容を継続して実践･定着させるため、その効果を評価･測定する機会を設ける必要がある。

②　今後の改善方策

外部講師による研修の実施後、教職員間での意見交換会を開催し、学校運営や学生指導への具体的な活用方法を検討する。また、就職活動やインターンシップ実習に伴う企業訪問の際、本校の教育活動に関する意見や要望を積極的に吸い上げ、教職員個々の指導スキルおよび教育の質向上へと繋げていく。

③　特記事項

前後期ともに、教職員の授業力を向上させ、学生の授業満足度を高めることを目的とした「授業の進め方アンケート」を実施している。その結果は副校長や担任指導者から各教科の担当者にフィードバックされ、授業改善に活用されている。

④　学校関係者評価委員会コメント

・現在の学生は、小学校から一部の科目でデジタル授業を受け、中学校でも宿題がデジタル配信されるなど、高校入学前から授業のデジタル化が当たり前の環境で育っている。一方で、教員側の IT スキルが「できる人」と「まったくできない人」に二極化しているのが現状である。学生側がデジタル化を求めているにもかかわらず、教員のスキル不足を理由に対応できないのは教育機関として課題がある。今後はスキルアップ研修などを実施し、スキルの高い教員が周囲をフォローしていける体制の構築を検討してはどうか。（齋藤委員）

・業務において Excel は使えた方が良いと感じる。現場での使用機器はタブレットや PC など様々であるが、基本的なタイピングスキルも習得しておくべきである。（野路委員）

(4)学修成果

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格（免許）取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

就職率は就職希望者に対して 98.8%という成果となった。一方で、就職を希望しない学生に対する指導に課題を残しており、正社員就職の重要性を適切に伝えていく必要がある。今後も安定した求人票と採用枠を確保するため、企業への働きかけを強化する。また、資格試験合格率のさらなる向上、退学率低減の継続、および卒業後の状況把握が引き続き課題である。

② 今後の改善方策

就職を希望していない学生に対しては、個々の事情に配慮しつつ保護者との連携を強化し、就職活動の促進を図る。また、企業訪問を強化し、求人情報等を優先的に受領できるよう強固な関係構築に努める。資格試験合格率の向上に向けては、クラス担任のみならず全教職員が多角的なアプローチと動機付けを行えるよう、情報共有を徹底する。

③ 特記事項

毎年、学内企業説明会を開催し、数多くの企業に参画いただいている。また、定期的に同窓会を開催することで、卒業生の活躍状況の把握に努めている。

④ 学校関係者評価委員会コメント

・他校でも業界外就職への希望が増加しているという話を耳にするが、就職の希望先に関しては学校教育以上に家庭内の考え方が大きく影響していると感じる。そのため、入学前のオープンキャンパスで開催される保護者説明会において、保護者へ向けて現在の飲食業界の現状を正確に伝えるべきではないか。現在の飲食業界は昔のイメージとは全く異なり、月給水準が高く、休日日数も十分に確保されている企業が多い。この事実を知ってもらうことで、保護者の捉え方や考え方も大きく変わるのではないか。（長山委員）

・在学中、インターンシップ先を決める段階から先生方に手厚く導いてもらったと感じている。自分自身のやりたいことが明確に分からない状態からでも、やりたいことを見つけ出す手伝いをしてくれ、必要な求人を結びつけてくれた。学生一人ひとりの特性を深く理解してくれた上での十分なサポートを受けられたと感じている。（野路委員）

・通信制高校は一人ひとりに非常に手厚いサポートを行っているイメージを持たれがちだが、基本的には学生自身が選択して履修を進めるシステムであるため、診断書の有無など明確な線引きをした上で対応している。（齋藤委員）

(5)学生支援

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
進路･就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	3
中途退学者への支援体制はあるか	3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校･高等専修学校等との連携によるキャリア教育･職業教育の取組が行われているか	3

①　課題

近年、精神的な配慮を必要とする学生が増加傾向にあり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーへの支援要請が増加している。学生の出席状況や学内での様子については、随時保護者に共有し連携を図っている。今後は、卒業生および中途退学者への状況把握と支援体制の強化が必要である。

②　今後の改善方策

全教職員向けの会議内において、配慮が必要な学生への対応方法を学ぶ研修機会を設ける。また、学生情報の共有をさらに強化し、多くの教職員の目で学生を見守る環境を整える。さらに、在籍時より卒業生向け同窓会サイト「Sanko Link」の告知を強化し、同サイトの有効活用を推進する。

③　特記事項

学生への経済的支援策として、奨学金や各種教育ローンの案内を行っている。また、生活環境への支援として、提携している学生寮の案内を実施している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

・卒業生を対象とした授業など、卒業後も実習や座学の発展的な内容、あるいはキャリア構築について継続して学べる機会があると非常に有意義であると感じる。（野路委員）

・卒業後の強固な卒業生ネットワークを構築・維持しておくことは、卒業生同士が横の繋がりを持って支え合えるようになり、お互いにとって大きなメリットを生み出すのではないか。（長山委員）

(6)教育環境

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
施設･設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災･安全管理に対する体制は整備されているか	3

① 課題

災害を想定した避難訓練は実施しているものの、訓練内容の見直しや教職員の防災意識のさらなる向上に課題がある。

② 今後の改善方策

設備の不具合発生時における報告フローを明確化し、より迅速な対応を可能にする。また、毎年の避難訓練に加え、教職員会議内において策定されている「災害マニュアル」の読み合わせを定期的に行い、防災に対する認識の統一を図る。

③ 特記事項

施設･設備に不具合が生じた際は、迅速に修繕を行う体制をとっている。今年度は新たに業務用冷凍庫を購入し、教育環境の整備を進めた。防災･安全管理として、非常食や飲料水などの備蓄品、および職員室内の防災用品を完備している。また、2026 年度入学生より、1 人 1 台のタブレット端末を使用した授業を実施している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

･デジタル教材･タブレットの導入など、業界とのギャップをなくすための環境整備が徐々に進んでいる点を評価する。今後は、学生が自習や実習授業でよりデバイスを有効活用できるよう、配信頻度の向上や活用方法のブラッシュアップを継続してほしい。（長山委員）

(7)学生の受入れ募集

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

①　課題

東京都および専修学校各種学校に関するガイドライン等に準拠し、適正に募集活動を行っている。18歳人口の減少や大学全入化が進む中、製菓・調理業界への就業を目指す意欲ある入学者を確保するため、引き続き高等学校側に対して本校の教育方針への理解を求め、業界や専門学校の現状を正しく発信していく必要がある。

②　今後の改善方策

入学後のギャップ(ミスマッチ)を防止するため、オープンキャンパスにおいて在校生スタッフを交えた個別相談を実施し、具体的な入学後のイメージを醸成する。

③　特記事項

高等学校への講師派遣による特別授業等を通じ、業界の魅力を伝える活動を積極的に行っている。

④　学校関係者評価委員会コメント

・18 歳人口の減少という厳しい環境下において、入学者数が年々増加し好調を維持していることは、募集活動の成果として高く評価できる。保護者説明会の充実や平日の授業見学など、入学後のギャップ(ミスマッチ)をなくすための地道な取り組みが実を結んでいると感じる。(齋藤委員)

(8)財務

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算･収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算･収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

なし

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

2025 年度は第3期中期経営計画(2023 年度～2027 年度)の 3 年目にあたり、東京未来大学及び小田原短期大学の中期計画改定を反映し、第3期中期経営計画＜第 2.0 版＞を策定し年度開始時より適用した。中期経営計画及びその進捗状況はホームページ上に公開している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

なし

(9)法令等の遵守

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

個人情報の取り扱いやコンプライアンスの遵守について、全教職員が正しく理解し、継続的な意識向上を図る必要がある。また、時間外労働の削減については、より一層の改善が求められている。

② 今後の改善方策

会議や掲示等を通じて、全ての教職員に対して法令遵守に関する啓発活動を継続的に行う。また、定期的な業務内容の見直しや、AI スキル等の活用による業務の効率化および負担軽減に努める。あわせて、フレックスタイム制度の利用を促進し、時間外労働の削減を徹底する。

③ 特記事項

在学生に対しては、常時学生用サイトから「学生便覧」を閲覧できる環境を整え、学修に関する諸手続き、学生生活、および喫煙等に関する規則について法令遵守の視点から周知している。また、長期休暇前には SNS 利用における注意喚起を徹底している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

コンプライアンスの遵守について、全職員会議での定期的な研修の実践を評価する。特に教育現場においては、ベテラン教員のこれまでの指導慣例や言葉遣いが、現代の基準と乖離していないか常に見直す必要がある。飲食業界全体でもコンプライアンス意識やハラスメント研修の重要性は高まっており、学校が率先して規範を示す姿勢を維持してほしい。（長山委員）

(10)社会貢献・地域貢献

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

① 課題

地域貢献活動がもたらす教育効果を踏まえ、これまで以上に活動機会の創出や、学生への参加促進を行う必要がある。

② 今後の改善方策

地域貢献活動へ積極的に参加・提案を行う。また、学生に対して地域貢献活動を企画・運営する委員の募集を行い、実施内容の質向上と組織化に努める。

③ 特記事項

近隣の通信制高等学校における進路探求の一環として、体験授業への講師派遣を行っている。また、小中学校からの職業体験要請を受け、積極的な受け入れを実施している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

・学生の中にボランティアや地域貢献に参加・企画する委員を募り、組織的に活動を行っている点は素晴らしい。学生自身の人間形成や社会勉強の場としても非常に有意義であり、今後もこうした機会を積極的に創出していくことを推奨する。（長山委員）

（11）国際交流（必要に応じて）

【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）	評価
留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	3
受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
学内で適切な体制が整備されているか	4

①　課題

留学生に対する受け入れ・サポート体制の強化を継続的に実施する。また、就職先の確実な確保、および日本語能力の向上についてより一層強化する必要がある。

②　今後の改善方策

同法人内の専門部署である国際事業部、および姉妹校である日本語学校との連携を強化し、日本語能力試験（JLPT）対策や就職活動における情報共有を徹底する。また、国際事業部が実施する教職員向け研修に積極的に参加し、対応する教職員の知識・資質向上を図る。

③　特記事項

なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

留学生の入学者数が増加する中、日本語能力の向上だけでなく、就職・ビザ取得の問題が大きな懸念材料となっている。昨今の特定技能ビザ（宿泊・外食業・食品料品製造業等）の条件厳格化や国の受け入れ動向の変化（調理補助の範囲制限など）により、留学生の就職活動は非常に狭き門となっている。（長山委員）

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

自己評価の結果について、概ね適切な運営が行われていると評価する。この 1 年間を総合的に振り返ると、安定した就職決定率の維持、退学率の低減、「授業の進め方アンケート」の評価向上など、着実な成果を上げることができた。一方で、業界内就職希望者数のさらなる増加や、卒業生への継続的な支援など、今後も取り組むべき課題は明確である。これらの自己評価結果をもとに具体的な改善を重ね、より質の高い学校運営に努めていく。